

平成 24 年度 施策達成度評価シート (平成 23 年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	55	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進

施策主管部	商工観光部	評価者(施策統括マネージャー)名	商工観光部次長 佐々木東
-------	-------	------------------	--------------

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を, 何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
起業を希望する者 職を求めている者 働いている者	働ける場が多い。

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
盛岡職業安定所管内の求人倍率	倍	↗	0.49	0.50	0.86	1.00	1.10
新規に雇用された人数	人	↘	12,166	14,000	13,962	14,000	6,500
職を求める人の数	人	↘	159,899	160,000	161,009	150,000	75,000

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
盛岡職業安定所管内の求人倍率	平成24年3月時点での県庁所在都市を所管する職業安定所の有効求人倍率は、本市0.86倍、青森市0.68倍、秋田市0.72倍、仙台市1.18倍、山形市0.88倍、福島市0.83倍となっている。
新規に雇用された人数	職業安定所別の就職件数は、24年3月時点の数値及び23年度値ともに公表されていない。
職を求める人の数	平成24年3月時点での県庁所在都市を所管する職業安定所の有効求職者数は、本市11,477人、青森市未公表、秋田市11,038人、仙台市29,352人、山形市10,172人、福島市8,399人となっている。

3 達成度評価結果

取組内容と成果、成果を得られた要因	雇用の創出と労働環境の促進のための基本事業のうち、①「企業の誘致」については、H21年度に企業立地雇用課を設置し誘致と雇用対策を一体的に推進する体制を整えた。県、盛岡広域市町村及び岩手大学等との連携によりセミナー等の誘致活動や企業訪問を進めたところである。平成23年3月に発生した東日本大震災の影響で、進出計画に遅れが見られる企業もあったが、復興支援を目的として被災県への進出計画を打ち出す企業も多く、本市においても新規立地が増加した。 ②「雇用対策の推進」については、国や県と連携して就職面接会の実施や就職希望者に対する研修等の実施、企業に対する雇用拡大要請等を実施してきた。雇用状況は、H20度後半からのリーマンショックからは回復傾向にあったものの、東日本大震災により沿岸地域を中心に失業者が増大し、経済状況も急激に悪化し、有効求人倍率も大きく落ち込んだ。しかし、緊急雇用対策事業の拡充により、年度半ばからは有効求人倍率も改善傾向にあるものの、正規雇用での求人が少ない状況は改善されていない。 ③「勤労者福祉の充実」については、勤労者融資事業や関連団体への補助金等による支援を実施したほか、財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンターを通じ、勤労者の福利厚生制度の充実に向けてきた。サービスセンターの会員数は、減少し目標を達成することができなかった。
翌年度以降の課題、その要因	①「企業の誘致」については、引き続き進出等についての問い合わせがあることから、対象企業との地道な交渉を続け誘致に結びつけていくとともに、盛岡広域で取り組んでいるIT関連企業や食料品製造業を中心に企業訪問を続けていく必要がある。平成23年に、新たに東京に企業誘致推進員を配置したことから、積極的な企業訪問に努める。 ②「雇用対策の推進」については、東日本大震災を受け、県では大型の緊急雇用創出事業基金を積み増した。この基金を活用した雇用創出事業の積極的な展開により、更なる雇用創出を図る必要がある。今後は、つなぎ雇用から継続した雇用へと課題が移ることから、民間企業が元気になり、継続雇用につながる事業展開に努める。 ③「勤労者福祉の充実」については、融資制度に関しては真に勤労者のための融資となるよう努めるほか、サービスセンターをはじめとし各種勤労者福祉団体と連携して勤労者が働きやすい職場環境の整備に努める。

4 成果達成への基本事業の貢献度

コード	基本事業		比重
	名称		
551	企業の誘致		40
552	雇用対策の推進		40
553	勤労者福祉の充実		20

平成 24 年度 施策達成度評価シート (平成 23 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	55	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進

基本事業	
コード	名称
551	企業の誘致

施策主管部 商工観光部	評価者(施策統括マネージャー)名	商工観光部次長 佐々木東
-------------	------------------	--------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
企業	市内に事業所を立地してもらう

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
市外からの累積新規誘致企業数	社	↗	14	17	18	20	26

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	市は、17年度に企業誘致活動等を行う専門部署として企業立地推進室を設置し、他機関との連携・協力により積極的に誘致活動を展開した。また、県及び盛岡広域7市町村と連携して企業立地促進法に定める協議会を設置し、「組み込みソフトとIT・システム関連産業、食料品製造業」の集積に努めた。さらに、盛岡広域8市町村が連携して、首都圏に在住する盛岡広域ゆかりの産業人との交流を促進するため「在京盛岡広域産業人会」の設立に携わったほか、盛岡広域として平成24年2月に「企業立地セミナー」を開催した。	50
	国・県・ 他自治体	県は、企業立地推進課及び東京事務所を中心に、市と連携し、首都圏等の企業(特にIT関連産業)の誘致活動を積極的に展開した。	25
	市民・NPO		
	企業・その他	岩手大学は、共同研究を実施する企業の開拓に努め、盛岡において新たな事業展開を図ることを期待して産学官連携研究センターへの入居を推進した。 また、岩手県立大学は、ソフトウェア情報学部を中心として組み込みソフトをはじめとするIT関連企業との誘致・連携に努めた。	25

平成 24 年度 施策達成度評価シート (平成 23 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	55	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進
基本事業			
コード	名称		
552	雇用対策の推進		

施策主管部 商工観光部	評価者(施策統括マネージャー)名	商工観光部次長 佐々木東
-------------	------------------	--------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
職を求めている者 企業	就業しやすくする

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
盛岡職業安定所管内の有効求人倍率	倍	↗	0.49	0.50	0.86	1.00	1.10

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	市は、雇用の場創出のため、積極的な企業誘致に努めているほか、国の緊急雇用対策事業を積極的に受け入れ、雇用の確保などに努めてきた。 また、盛岡公共職業安定所や盛岡商工会議所等と共催でもりおか就職面接会を開催し、地元企業と主に若年求職者との雇用のマッチングに努めた。	40
	国・県・ 他自治体	国は、雇用のミスマッチ縮小対策や高齢者・障害者の支援対策などの職業指導及び職業紹介などを行うとともに、企業が雇用者を業績不振で簡単に解雇しないよう、雇用調整助成金の要件緩和などに努めてきた。 県は、緊急雇用対策として、緊急雇用創出事業やふるさと雇用再生特別基金事業などを市町村と連携して実施したほか、企業等への要請を行ってきた。 また、ふるさといわて定住財団などを活用し、就職面接会を開催するなど、雇用の場の確保に努めた。	45
	市民・NPO		
	企業・その他	経済状況が厳しい中での雇用の維持・確保のほか、若年者を中心とした新卒者採用、非正規労働者の正規登用などに努めた。	15

平成 24 年度 施策達成度評価シート (平成 23 年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
5	活力ある産業の振興	55	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進
基本事業			
コード	名称		
553	勤労者福祉の充実		

施策主管部 商工観光部	評価者(施策統括マネージャー)名	商工観光部次長 佐々木東
-------------	------------------	--------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
中小企業の従業員	働きやすくなる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (年度目標値)
(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター会員数	人	↗	4,228	4,358	4,130	4,448	4,622

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	市は、地元企業に優秀な人材を確保するため、企業間に格差がある福利厚生事業について、側面的に支援する。 また、岩手労働局などと連携し、女性の就業や家庭と仕事の調和、雇用機会均等など、市民が働きやすい環境づくりのための意識啓発に努めた。	20
	国・県・ 他自治体	国は、男女雇用機会均等法や仕事と家庭の調和、女性の就業のための能力開発促進等の普及啓発に努めた。 県は、職業訓練等の就業支援の委託のほか、国や市と連携して市民等への勤労者福祉施策等の普及啓発に努めたほか、企業等への要請活動を行った。	70
	市民・NPO		
	企業・その他	中小企業では、従業員が気持ちよく働ける環境をつくるため、福利厚生事業への自主的な取り組みを進めていくことが求められている。	10